

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 1 理念・目的

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画							
					「改善を要する点」に対する発展計画							
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述						
C列の点検・評価項目について、必ず記述してください								効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目		
(1)学部の理念・目的は適切に設定されているか												
a	◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	①「政治経済学部 2017年度教育・研究に関する年度計画書」（2017年6月作成）（46頁）において、「1 理念・目的」を掲載している。また、毎年発行している政治経済学部の学部ガイドにおいても、学部長メッセージの中で「理念・目的」を公開している。 ② 学則別表9に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定めている。										
(2)学部の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか												
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること。 【約150字】	①「政治経済学部 2017年度教育・研究に関する年度計画書」は、「1 理念・目的」を含め、教授会で承認しており、本学部教職員に周知されている。また、2008年度から、本学部学生の編集による「政経の歩き方」を刊行し、学生の目線で見たと本学部の姿をありのまま掲載し、好評を得ている。さらに、学部のホームページにおいても「学部概要」の中で同趣旨について説明を行っている。 ② 学則別表9「人材養成その他の教育研究上の目的」は、明治大学ホームページに公開しており、受験生を含む、社会一般に公表している。										
b	●人材養成の目的の認知状況を確認していること。 【約200字】	2015年度に実施した「大学における学びに関するアンケート」によると、政治経済学部の「人材養成その他の教育研究上の目的」の認知度は35.4%で、知らないは64.6%で、認知度を高めるための改善が必要である。また、方針を知った資料として、シラバスが18.5%と、設問項目の中で1番高かった。		これまで人材養成の目的に関する認知度を引き上げる努力を行ってきたが、認知度に関してはいまだ十分とは言えない。この点をさらに改善する必要がある。		大学、学部からホームページ、ガイドブックなどによって公開されている情報が受験生に対してわかりやすく説得力があるか、また入学後、便覧やシラバス等を活用して説明するガイダンスで新入生に対してわかりやすく理解されているか等を検証する。	「人材養成その他の教育研究上の目的」の認知度が低い根本的な原因（上位校不合格に伴う入学者が多いなど）を明らかにするための入学時アンケートを継続的に実施し、根本的な課題解決策を検討する。					

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 1 理念・目的

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(3)学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	① 毎年度、「教育・研究に関する年度計画書」の作成時（6月）に、「役職者会議」を中心にその内容を検証しながら作成し、最終的には教授会で審議・承認を行っている。「年度計画書」の冒頭では「学部の使命・目的・教育目標と今後の展望」を記しており、教授会で承認され決定される。また、毎年年度始めには「政治経済学部の検討事項（新規・継続検討事項／運用検討事項）」を教授会で確認して、学部の教育研究上の諸課題との関連より理念・目標の適切性の検証を行い、その結果を「年度計画書」に反映し、教授会で承認している。 ② 学則別表9「人材養成その他の教育研究上の目的」を変更する際には、教授会審議を経て、全学の教務部委員会、学部長会、理事会の審議承認を経て改正することとなっている。2015年度は改正していない。	「教育・研究に関する長期・中期計画書」における「学部の使命・目的・教育目標と今後の展望」において、その記述内容を毎年の必要性や状況の変化に即して修正しており、こうした過程を通して本学部の伝統や理念が共有化され、検証されている。これをもとに政治経済学部の独自性発揮を企図している。		理念・目的に関する理解をさらに深め、将来構想委員会、カリキュラム改革推進委員会、中長期計画委員会などの活用によりそれらの検証と改革を連動させる。		

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 3 教員・教員組織

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか							
a	●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	① 求める教員像は、「政治経済学部 2017年度教育・研究に関する長期・中期計画書」(2017年6月作成)「6教員・教員組織」において掲載している。 ② 教員組織の編制方針は、「政治経済学部 2017年度教育・研究に関する長期・中期計画書(2017年6月作成)「6教員・教員組織」において掲載している。 ③ 学部の「求める教員像」及び「教員組織の編制方針」を明記した「教育・研究に関する長中期計画書」を教授会で承認することにより、本学部教職員で共有している。					
b	◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】	人事選考について、人事委員会にて、学部内規に定めた基準により選考を行っている。学部内規の選考基準には応募者の教育能力や実績への配慮がなされている。また近年では国際関連業務への従事についても明記している。 教員の採用・昇格については、大学の規程である「教員任用規程」及び「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」の下、教授会での議決を経て行っている。					
c	◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】	① 本学部役職者会は、学部長・3学科長・教務主任3名(和泉・駿河台各1名及び国際交流担当)のほか、1・2年次の基礎・教養教育の責任者として一般教育主任をおき、同時に和泉キャンパスの各学科の責任者として、政治学科・経済学科・地域行政学科主任をおいて、これらの各主任は学部役職者が担当する体制がとられている。従って、学部教育全体の中での基礎・教養教育の位置づけや方向性については、役職者を中心に責任をもってその実施・運営にあたる体制が確立している。専門科目については、各学科長が責任を持って担当することになっている。最終的な責任については、学部長が負う体制となっている。 ② 各種委員会は、人事委員会、将来構想委員会、学部教育振興プロジェクト委員会をはじめとする3学科横断的な委員会及び和泉将来構想委員会、地域行政学科将来構想委員会をはじめとする3学科、教養科目群別の委員会が設置されており、それぞれ重要な課題に対応している。					

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 3 教員・教員組織

点検・評価項目		現状の説明		評価		発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
							(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(2) 学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか								
教員の編制方針に沿った教員組織の整備								
a	◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令（大学設置基準等）によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること（設置基準第7条第3項） 【約400字】 ※現在数とは、2017年5月1日現在の数値です。	設置基準上の必要教員数と現教員数（2017年5月1日現在の教員数、以下カッコ内は現教員数）は、学部50名（108名）、政治学科13名（44名）、経済学科27名（52名）、地域行政学科10名（12名）であり、基準を充足している。			スチューデント・レシオは43名強と依然として高いままである。本学部は、入学定員を基礎としたスチューデント・レシオ40名を基本的な政策目標としている。今後の定員増を踏まえ、このスチューデント・レシオが達成できるような教員確保を目指したい。 なお、大学間の国際的な競争を念頭に入れば、現状のスチューデント・レシオが満足できるものでないことは言うまでもない。また、学科定員数の見直しも必要である。学科ごとのスチューデント・レシオには大きな隔たりがあり、この見直しも急務の課題といえる。		退任する専任教員の補充を確実に行うことが最低条件である。また、学部のカリキュラムを時代にあわせて変革していくためにも、補充人事の総合的な検討を行うシステムが不可欠である。学部全体の人事委員会のもとに、各学科、和泉に人事委員会が設置され、補充人事の方針が決定されている。今後もカリキュラムのあり方と一体的に人事の方針を定めていくことが欠かせない。	財政的に専任教員の増員が望めない状況の中では、特任教員あるいは客員教員の積極的活用を図る必要がある。
		設置基準上の必要教授数と現教授数（2017年5月1日現在の教授数、以下カッコ内は現教授数）は、学部26名（67名）、政治学科7名（26名）、経済学科14名（31名）、地域行政学科5名（10名）であり、基準を充足している。						
		専任教員一人当たりの学生数について、収容定員ベースでは38.1名、学生現員ベースでは43.5名である。						
b	◎『教員組織の編制方針』と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】	資格別担当授業時間の平均は、教授13.0時間、准教授12.0時間、講師11.2時間、助教6.0時間となっており、研究時間の確保に配慮している。			担当科目のコマ数等がやや多く、研究時間の確保を行うことが難しいという意見もある。		今後、担当科目の隔年化などを検討し、さらなる研究時間の確保を行うことが課題である。	長期的には担当科目の隔年化などを検討する必要がある。
		2017年度の開設科目総数は320科目である。そのうち、専任教員による授業担当割合は、必修科目だけを取り上げると政治学科では63.2%、経済学科で77.8%、地域行政学科では68.2%の割合を専任教員が担っている。						

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		現状の説明	評価		発展計画		
			効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
		国際化の一環として展開しているSGUへの大学全体としての取り組みにも対応し、本学部が独自に行っている学部レベルでの国際化を強力に推進するために、英語等で授業を行えるスタッフの増員、外国人教員の増員等を図っている。2017年度には外国人特任教員3名、客員教員6名体制を確立し、大学院で学部を提供している英語による専門科目を加えれば、多くの講義が英語で教授される。	英語等で授業を行えるスタッフの増員、外国人教員の増員により、英語による授業の開講科目数は、全学的にみて多い。また、外国人の客員教員による英語での講義（トップスクールセミナー）なども好評を得ている。		特任、客員教員の制度を生かし、外国人教員による英語による授業を今後も充実を図る。政治経済学部では中長期のグローバル化に関する方向性を教授会で承認し、今後English Trackの設置などさらなるグローバル化への対応を進めることとなっている。		
教員組織を検証する仕組みの整備							
c	●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】	教員組織の検証プロセスについては、まず学部の役職者会議、将来構想委員会において、毎年度6月に作成する「教育・研究に関する年度計画書」の中で教員・教育組織に関する長中期計画を策定している。また、翌年1月に学長から示される「教員任用計画の基本方針」に従い、役職者会議等において「専任教員・特任教員任用計画」を策定している。「年度計画書」の策定にあたっては、自己点検・評価結果を参考としながら、本学部の理念・目的に留意し、教員・教員組織の検証、その編制方針の見直しを行っている。さらに「専任教員・特任教員任用計画」の策定にあたっては、学部の将来構想や必要な授業科目の検証と合わせて、補充・増員すべき教員の主要科目、資格を検証し、教員・教員組織の検証を行っている。検証の結果は、「専任教員・特任教員任用計画書」として、学長に提出される。					
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか							
a	●＜規定に沿った教員人事の実施＞ 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】	教員の任用に際しては、「明治大学教員任用規程」及び「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」に基づき、に従い、審査を行う。 教員の昇格に際しても、「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」により、基準を明文化している。 なお、2016年度には専任教員4名の任用と3名の昇格を行った。					

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 3 教員・教員組織

点検・評価項目		現状の説明		評価		発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
							(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか								
教員の教育研究活動等の評価の実施								
a	●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】	① 教育活動の業績評価について、授業評価アンケートを用いた教育評価は教員個人による自己点検に留まっているが、Oh-o! Meijiシステムを活用した授業実施（休講情報）から、適切な授業展開が行われていない（理由不明による連続休講など）場合、役職者会を中心に、授業改善を当該教員に対して実施している。また、採点基準などについても教員間のバラツキが出ないように、一定の基準を定めて運用している。 ② 研究活動の業績評価について、学術論文集である『政経論叢』は公募・査読制度により運用している。なお、執筆者が望む場合には「機関リポジトリ」に収録も可能である。また、英語による論文集であるオンライン・ジャーナル（MEIJI Journal of Political Science and Economics）を発行している。 ③ 総合的な業績評価として、専任教員データベースの公表にのみ留まっている。			授業評価アンケートを用いた教育評価は教員個人による自己点検と、専任教員データベースの公表に留まっている。また、専任教員データベースの更新が確実に行われていないケースも散見する。こうした点の改善が必要である。		教育活動に対する表彰制度、総合評価に必要な報告書作成に至るまでに必要となる業務日報など、制度面の整備について、教員の理解とアイデアを求めていく必要がある。 今後、ベストティーチャー賞など教育に関して成果を上げた教員への褒章を積極的に検討したい。	役職者会等を通じて、教育活動、研究活動の見える化を積極的に進めていきたい。将来的には、そのための専門的な委員会の設置などを検討したい。
教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性								
b	●教育研究、その他の諸活動（※）に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 ※社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動を指します。 ※『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」（3）教育方法で評価する。 【600～800字】	○ 教育や学生指導に関わる資質については、毎年数回発行している「政経フォーラム」を通じて、2016年度はFD、特集（座談会）テーマ：「政治経済学の教育目標を再考する」、②世界の大学紀行、③新しい（新任教員）仲間、④新著紹介、⑤OB近景、⑥特任・客員教員紹介について、学部教員全員への周知を行った。また、研究倫理の理解、科研費の申請、外部資金の活用理解については、教授会の時間を活用して、学部教員全員に対する説明会を行った。			教育研究、その他の諸活動に関する教員の資質向上を図るための研修等に関わる学部での体制が未整備のため、体系的な研修等には至っていない。		最近のアクティブ・ラーニング等の要請などを踏まえ、教員の教育能力向上のためにもFDの展開が必要である。学部には今後、中長期計画委員会等でそのための体制を検討する。 反転授業やE-learning、MOOCなどを取り入れるなどの検討を進める。	最大の課題である教育や学生指導及び研究に関わる資質に関わる研修体制づくりの検討に絞り込み、中長期計画委員会などで推進方法を策定するとともに、研修メニューの開発や研修事例の実績を積み重ねていく。

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 1. 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を 評価する項目です。		現状の説明 C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください	評価		発展計画			
			効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか								
	a	◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件・修了要件）等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	① 教育目標として学則別表9に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定めている。 ② 課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件を明確にした「学位授与方針」を、目指すべき人材像、具体的到達目標として教授会において定めている。					
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか								
	a	◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】	学位授与方針に示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念、教育課程の編成方針を明らかにした「教育課程編成・実施方針」を教授会において定めている。					
(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員及び学生等）に周知され、社会に公表されているか								
	a	◎公的な刊行物、WEBサイト等によって、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	① 教職員については学部便覧で公開している。 ② 学生についても学部便覧で公開している。新入生に対し新年度開始時に実施されるガイダンスの際に配布され、教職員より内容の説明を実施している。 ③ 社会一般への公表は、学部ホームページにおいて教育目標・学位授与方針・教育課程の編成・実施方針を掲載している。					
	b	●教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の認知状況を確認していること。 【約200字】	「2015年度明治大学における学びに関するアンケート」では、DPとCPの認知度（知っているとだいたい知っているの合計割合）は23.6%であり、全学平均からも高い比率となっており、学生の理解促進が必要である。また、これらを知る機会としては、シラバス・Webサイト・便覧の順であった。		シラバス等で告知をしているものの、DPとCPの認知度は十分とは言えない。	DPとCPの認知度をさらに向上させる必要がある。そのためにはシラバス・ホームページ・便覧での記載などを拡充するなどの努力を行う必要がある。	学生によるDPとCPの認知度を向上させるために、シラバス・ホームページ・便覧といった文字媒体でのわかり易い記述への改善に加え、学生に直接説明する機会である履修ガイダンスでの説明時間を拡充する。	DP、CPについては時代とともにその内容等を常に再検討していくことも欠かせない。

D P，C Pについては時代とともにその内容等を常に再検討していくことも欠かせない。

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 1. 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を 評価する項目です。		現状の説明 C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください	評価		発展計画		
			効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(４) 教育目標，学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	●教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり，責任主体・組織，権限，手続を明確にしているか。また，その検証プロセスを適切に機能させ，改善につなげているか。 【約４００字】	毎年，「教授会」において，学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針について検証し，改善の方向性を検討している。加えて，翌年度の講義の授業計画に関連して，「各学科会議」等で当該年度の教育課程の編成・実施方針を振り返り，翌年度以降の改善につなげている。2015年度は，中長期計画書の教育内容・方法・成果の中で，これまでの成果をまとめると共に，当該年度以降，改善を要する事項について，明確化した。 また，2015年度から検討してきたカリキュラム改革推進委員会による新カリキュラムの答申を2016年度中に受け，2017年度からカリキュラム改正を実施した。		DPとCPを実現するためのカリキュラム体系の微調整はカリキュラム検討委員会などで実施してきたが，時代に即した再検討のための改革がやや遅れることもあった。		これまで「教授会」を中心に学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針についての検証を行ってきたが，今後はカリキュラム改革推進委員会を通じた検証や改善策の策定を行うこととしている。今後，カリキュラムの検討については随時，DP，CPとの整合性が図られているかなどについて検証を続けていく必要がある。	今後，DP，CPに沿ったカリキュラムマップ等の作成を検討する。

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目		現状の説明		評価		発展計画	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画
							(当年度・次年度対応) H列にあれば記述
(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか							
必要な授業科目の開設状況							
a	◎CPに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【300字程度】	① 政治経済学部は「教養豊かな専門人」を育成し、「市民社会の学」を確立するという学部の理念を時代の要請に応える形でさらに発展させるため、「ゼミ指導型コース制」を実施している。これは問題解決能力育成のためのゼミナールによる履修指導体制を柱に、コースをカリキュラムの履修システムとする4コース（「政治学・社会学総合コース」「経済学・経済政策総合コース」「地域行政総合コース」「国際文化総合コース」），12科目パッケージからなる制度である。コース及びパッケージは、ゼミ担当教員の指導に従って体系的に専門的な科目を履修し、自身の研究テーマに相応しいコース並びに科目パッケージを選び、卒論作成をゴールとした体系的学習を行う。 ② 特になし。今後、イングリッシュトラックの設置などを検討する。 ③ 2016年度における総開設授業科目数は314科目であり、教養共通科目153科目、専門教育科目161科目である。					
b	●CPに基づき、必修科目を開設していること。 【200字～400字程度】	政治学科，経済学科では1年次に，それぞれ「政治・社会研究総合講座」と「経済研究総合講座」（半期2単位で3コマ設置）と地域行政学科では2年次に「地域研究総合講座」（半期2単位で2コマ設置）を必修科目として設置し，それぞれの学科の専門科目群への学習意欲の向上と3，4年次における「ゼミ指導型コース制」の専攻を決めるための基礎的な知識の提供を行っている。					
c	◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること。 【200字～400字程度】	① 開設総授業科目数に占める教養科目の割合は，396科目中239科目で60.3％である。卒業要件単位数に占める教養系科目の必要単位数は124単位中48単位で，その割合は38.7％である。 ② 学生の多様な関心に応える基礎科目として，人文科学・社会科学・自然科学に加え，総合科目群を設置し，この中で「総合講座」「教養演習」を開講している。					
順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示，科目相関図，4年間の履修モデル，適切な科目区分など）							
d	●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。（学生の順次的・体系的な履修への配慮）【約400字】	順次的・体系的な履修への配慮について，「カリキュラム概念図（体系図）」や「履修モデル」などを作成しシラバスや大学ガイドに掲載し，大学ホームページでも公開している。					

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目		現状の説明		評価		発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
							(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性								
e	●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	①教育課程の検証プロセスについて、カリキュラムの適切性に関しては学部内の「カリキュラム検討委員会」において適宜、検証を行うとともに、役職者会での審議を経て、教授会で最終決定している。本委員会では、教養教育、専門教育に係わらず広範な教員の検証の下で、教育課程の適切性の確認を行っている。また、「新カリキュラム構想委員会」を設置しており、中長期的には現状のカリキュラムにおける構造的な課題を解決するための新たなカリキュラム構想を同時に進めてきた。 ②カリキュラム改革については、2012年度に新カリキュラム構想委員会にて、現カリキュラムの課題や修正すべき点に関して議論を重ね、その結果を中間答申として学部長宛てに提出した。これをもとに役職者会議での議論を踏まえ、各学科会議等での意見を反映させ、2015年度からカリキュラム改革推進委員会を設置し、2018年度からカリキュラム改正を実施することとしている。 ③「2015年度大学における学びに関するアンケート」における授業科目の体系について、68.7%が肯定的意見であったが、29.3%が否定的意見であった。この約30%の否定的意見に対して、役職者会、各学科会議において検討すると同時に、カリキュラム改革推進委員会を通じて、新カリキュラムを検討中である。		授業科目の体系について、不満またはどちらかといえば不満の割合が約30%であったなどの状況を踏まえ、この改善を図る必要がある。	今後も継続的にカリキュラムのあり方を見直すなどにより、「2015年度大学における学びに関するアンケート」における授業科目の体系に対する否定的意見への対応を進めていく。	新カリキュラムの実施により、学生の学習における習熟実態を踏まえ、3年次進級に原級制度を再導入した。		
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか								
特色ある教育プログラムの内容とその効果（当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など）								
a	●学部の特徴、長所となるプログラムが編成されているか。 【200字～400字程度】	学部教育振興プロジェクトを通じて、特色ある多様な教育プログラムを展開している。ちなみに、2016年度の受講者数等は以下の通りである。 「TOEIC®・TOEFL®試験」，1,327名（600点以上） 「各種検定試験」，述べ441名 「就職支援セミナー」，139名 「女子学生のためのキャリアカンファレンス」，15名 「企業実習」，110名 「地域研究インターンシップ」，32名	「TOEIC®・TOEFL®試験」で600点以上の学生数は2008年の275名から2016年には1,327名と推移している。また、学部教育振興プロジェクト講座も、毎年、各講座50名程度の聴講者数で堅調に推移している。企業実習、地域研究インターンシップも、受入機関数の増加と学生の履修希望が増えており、例えば企業実習及び地域インターンシップ実習学生数は、各々2015年度の48人、24人から2016年度では55人、31人に推移している。	就職支援セミナー、女子学生のためのキャリアカンファレンス（2017年度からは「明女のためのキャリアデザインセミナー」に改称）への参加者は、全学的な就職関連講座、セミナーの充実に伴い、減少傾向にある。なお、学部教育振興プロジェクトについては予算的に余剰が生じており、効率的な運用が望まれる。	「TOEIC®・TOEFL®試験」の全学年、年2回受験の機会とし、学習意欲が低下しないようにする。また、各種講座に対する周知徹底を学部ホームページのみからOh-o! Meijiを通じた学生個人ポータルへの情報配信を加える。	2017年度から、学部教育振興プロジェクトのあり方と実施内容の再検討を行っており、より学生のためのプロジェクトとするよう抜本的な改革を予定している。加えて、国際関連プログラムへの充実を図る予定としている。		

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目		現状の説明		評価		発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
							(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果（学部間協定、短期海外交流など）								
b	●学部の特色、長所となる国際化プログラムが編成されているか。 【200字～400字程度】	①「留学促進プログラム」交換留学・短期海外研修 文部科学省「グローバル人材育成推進事業」（特色型） 短期受入れは、米国ノースイースタン大学(2008年度17名から16年度30名)、米国南カリフォルニア大学(2010年度12名から 16年度11名)、タイ国シーナカリンウィロート大学(2011年度9名から16年度15名)と着実に人数を増やしている。タイ国からの参加者はシーナカリンウィロート大学に留まらず、2014年度以降はモンクット王ラカバン工科大学他にも広がっている。また、2015年度からはオーストラリア西シドニー大学からの受入れを開始して、2015年度は15名、2016年度は10名受入れた。 短期送出しも、米国ノースイースタン大学(2009年度15名から16年度20名)、タイ国シーナカリンウィロート大学(2012年度20名から16年度8名)、韓国の延世大学には、2011年度から開始し、2016年度9名派遣した。豪州西シドニー大学(2013年度13名から16年度18名)、ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学には2015年度から開始し、2015年度は9名、2016年度には14名派遣し、着実に推移している。また、最長13週間の「中期」送出しは、米国カリフォルニア大学バークレー校サマーセッション(2011年度11名から16年度18名)、カリフォルニア大学アーバイン校サマーセッション(2014年度5名から16年度8名)、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校サマーセッション(2015年度から開始し、16年度1名)、カリフォルニア大学ディビス校サマーセッション(2015年度から開始し、16年度2名)またリヨン政治学院(2012年度9名から16年度7名)への留学を実施した。 1学期から1年におよぶ「長期」の学部間協定留学プログラムも始まっている。短期の双方向プログラムを確立しているタイ国シーナカリンウィロート大学とは同大学の社会科学部、経済公共政策学部、人文学部の3学部との間で学部間協定を締結し、交換留学生として受入れる(2016年度2名、17年度2名)とともに、送出し(2016年度1名、17年度1名予定)も順調に推移している。韓国延世大学政治経済学部、社会科学部との協定は2011年度より開始しており、受入れは2016年度2名、2017年度2名の予定、派遣は2016年度1名である。また、2014年度からチュラロンコン大学政治学部と経済学部からの受入れを開始し、受入れ(2016年度2名)と経済学部への派遣(2016年度1名、2017年度2名の予定)、タマサート大学政治学部からの受入れ(2016年度2名、17年度3名の予定)と派遣(2016年度3名、17年度3名予定)を実施している。2015年度にはモンクット王ラカバン工科大学行政経営学部、チェンマイ大学政治行政学部と経済学部との間で学部間協定留学プログラムが始まり、チェンマイ大学経済学部から2016年度3名を受入れ、2017年度は3名受入れの予定、15年度にはモンクット王ラカバン工科大学に1名を派遣した。さらに2014年度から、「アジア・太平洋地域連携型」学部間協定校留学として、北京大学には2016年度に1名派遣、西南交通大学からの受入れ2016度6名、2017年度5名予定、派遣は2016年度4名、17年度は1名の予定、南洋理工大学からは2016年度に1名受入れ、2017年度は7名受入れの予定、2016年度は1名派遣した。2015年度には新たに国立台湾大学社会科学院、ベトナム国家大学ホーチミン市社会人文科学大学国際関係学部、インドネシアのペトラクリスチャン大学との協定留学を開始し、国立台湾大学社会科学院に2016年度受入れ2名、2017年度は1名の予定、派遣は2016年度4名。ベトナム国家大学ホーチミン市社会人文科学大学国際関係学部は2017年度2名派遣の予定、インドネシアのペトラクリスチャン大学は2017年度9名受入れ予定、2016年度派遣1名、2017年度派遣1名の予定である。		国際交流に関しては、受け入れ、送り出しとも着実に実績を拡大している。	今後の政治経済学部のグローバル化対応のためには、留学生に対する英語による講義の一層の拡充など、学部内での対応についてさらなる検討が必要である。	留学生の受け入れ、学部学生の留学促進と実績の維持、拡大のため、留学フェア、留学促進プログラム冊子の作成、ホームページを活用した留学促進プログラムの紹介などは、今後とも継続し、一層充実させていく必要がある。受入れ面では、英語で受講可能な専門科目を増やすことも必要である。 今後、政治経済学部のグローバル化に関する方針をもとに、イングリッシュトラックの導入やダブルディグリーの推進等を進めていく必要がある。	国際交流委員会などを通じて、国際交流の一層の展開、ダブルディグリーの推進などを行っていく。	

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を 評価する項目です。		現状の説明	評価		発展計画		
			効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
		さらに2014年度から、「アジア・太平洋地域連携型」学部間協定校留学として、北京大学には2016年度に1名派遣、西南交通大学からの受入れ2016度6名、2017年度5名予定、派遣は2016年度4名、17年度は1名の予定、南洋理工大学からは2016年度に1名受入れ、2017年度は7名受入れの予定、2016年度は1名派遣した。2015年度には新たに国立台湾大学社会科学院、ベトナム国家大学ホーチミン市社会人文科学大学国際関係学部、インドネシアのペトラクリスチャン大学との協定留学を開始し、国立台湾大学社会科学院に2016年度受入れ2名、2017年度は1名の予定、派遣は2016年度4名。ベトナム国家大学ホーチミン市社会人文科学大学国際関係学部は2017年度2名派遣の予定、インドネシアのペトラクリスチャン大学は2017年度9名受入れ予定、2016年度派遣1名、2017年度派遣1名の予定である。 また、EUのICI-EC Pプロジェクトより補助金が出る、4大学(明治大学政治経済学部、桜美林大学、ロッテルダム応用科学大学、ロッテルダムビジネススクール、東フィンランド大学社会科学・ビジネス学部)協定留学プログラムを開始した。通常の協定留学に、海外インターンシップを加えたもので、2015年度はロッテルダム応用科学大学、東フィンランド大学から各2名を受入れ、両大学に各3名派遣した。 2016年度はロッテルダム応用科学大学、ロッテルダムビジネススクールから5名を受入れ、東フィンランド大学社会科学・ビジネス学部から4名受入れた。また、2016年度両大学に3名ずつ派遣した。 今後、EUのICI-EC Pプロジェクトが終了後、ロッテルダム応用科学大学、ロッテルダムビジネススクール、東フィンランド大学社会科学・ビジネス学部の両大学とは、通常の学部間協定に移行し、学生の派遣及び受入れを継続することとした。					
		② 留学のための実践的英語力強化 ・「ACE」, 599名 ・「トップスクールセミナー」(海外大学の教授を客員教員等として招聘して開講), 138名					

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目		現状の説明		評価		発展計画	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画	
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育方法及び学習方法は適切か							
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性							
a	◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること。 【約200字】	① 講義科目は、基礎科目（4分野）、外国語科目、健康・運動科目、1・2年次基本科目、3・4年次基本科目といった必修及び選択必修科目を設置し、かつ選択科目として応用科目（学科別、学科共通、特殊講義、総合科目、原点研究、情報科目）を設置している。 ② 少人数のゼミナール教育に力を入れており、学生の主体的な学びを促進する取り組みとして、3種類のゼミナール形式（教養演習、基本演習、専門演習）の授業を設置し、1年次から4年次までゼミナールで学ぶことができる。「専門演習」は、3・4年次に設置しており8割以上の学生が所属している。80近くの多彩なゼミナールを配置し学生の学習ニーズに応えている。 ③「実習科目」は、3年次に3学科共通の企業実習、社会実習及び地域行政学科には地域研究インターンシップを設置している。					
履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫							
b	◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。（学部） 【約200字】	① 半期履修制の完全実施に伴い、カリキュラムではセメスターごとに履修制限単位数を設定している。2017年度入学生から、履修の上限単位は1年次21単位、2年次22単位、3・4年次は24単位としている。 ② 2016年度における各年次の平均履修単位数は、1年次46単位、2年次44単位、3年次33単位、4年次27単位で、全学年平均で39単位である。なお、再履修を含め、半期24単位が上限であるため、通年で48単位を超えて履修している学生は、卒業要件外科目（教職、資格課程など）に限られている。 ③ 各セメスター（学期）において最低履修単位数として卒業に必要な単位数に参入する科目を8単位以上履修しなければならない。なお、GPAによる成績評価により、履修登録している科目に対しての未受験は0ポイントとなり、無計画な履修登録をする傾向に一定の歯止めがかかっている。					
c	●履修指導（ガイダンス等）や学習指導（オフィスアワーなど）の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字～400字】	① 履修指導について、1年生は入学時に約1週間、アカデミック・アドバイザー制度を設け、主に役職者及び和泉キャンパスに研究室を置く教員が担当する。2年次についても4月時点でアカデミック・アドバイザーによる指導を行っている。 3・4年次の履修についてはゼミ指導型体制として、日常の学習相談等についても主にゼミの教員がきめ細かく行い、成績通知書、学習計画書等を教員に提出するなどによって行っている。 ② 成績は、学期末に開示されるが、政治経済学部では、単位修得状況、出席率等について調査を行っており、一定の単位数を修得していない場合には、面談等により修学指導を行う。また、成績状況の改善が見込まれない場合には、父母も含めて面談を行っている。なお、成績不良者に対しては、以下の規程により、3段階の指導を行っている。		授業の出席等は個々の教員に委ねられており、学習ポートフォリオ等を活用した組織的な学習実態の把握は行っていない。		学部内では学習ポートフォリオの活用については十分な認識が醸成されていない。今後、カリキュラム改革推進委員会ならびに修学指導委員会を通じて、政治経済学部に適した学習ポートフォリオ等の調査、研究を進める。	学習ポートフォリオ等について、その実施等を検討するとともに、2020年度以降、実施可能な仕組みを導入する。

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を 評価する項目です。		現状の説明	評価		発展計画		
					「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
		C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述			
		(1) 成績注意対象者 以下の条件に該当した学生には、該当学生および父母に文書で、注意を促す。父母に対しては成績通知も行う。 ア 1年次春学期終了時の修得単位が10単位以下の学生 イ 1年次秋学期終了時の修得単位が20単位以下の学生 ウ 2年次春学期終了時の修得単位が30単位以下の学生 エ 2年次秋学期終了時の修得単位が40単位以下の学生 オ 3年次春学期終了時の修得単位が50単位以下の学生 カ 3年次秋学期終了時の修得単位が60単位以下の学生 キ 4年次春学期終了時の修得単位が70単位以下の学生 ク 4年次秋学期終了時の修得単位が80単位以下の学生 ケ 正当な理由なく、 1学期における修得単位が 2 単位以下の学生					
		(2) 二者面談 上述のア～クの条件に 2 回連続して抵触した学生に対して二者面談を行う。面談者は学級主任あるいは学部役職者・修学指導委員とし、必要に応じて父母の呼び出しを行う。 (3) 三者面談 上述のア～クの条件に 3 回連続して抵触し、かつ、 3 回目抵触の際の修得単位が10単位以下だった学生に対して、三者面談を行う。面談者は学級主任あるいは学部役職者・修学指導委員とし、父母同席の上で面談をする。そこで、今後の成績状況の改善が見込まれるようであれば、学業継続を認める。ただし、成績不良者の中で、今後の学習への意欲が見込まれず、修学の意味がないと判断できれば（学業意欲喪失者），学則第67条第 3 項に基づき、退学を勧告することができる。退学勧告をすべき学業意欲喪失者は、成績面談を通して判断していく。 ③授業の出席等は個々の教員に委ねられており，学習ポートフォリオ等を活用した組織的な学習実態の把握は行っていない。 ④「2015年度明治大学における学びに関するアンケート」設問17では，ガイダンスや履修指導の満足度が76.9%と全学平均値よりも高く，概ね良好といえる。					

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援，T Aの採用，授業方法の工夫等）							
d	●各授業科目において、学生の主体的な学びを促す教育（授業及び授業時間外の学習）方法を採用しているか。 【約400字】	導入教育を担う【教養演習】及び【基本演習】と専門教育を担う【専門演習】の3種類のゼミナール形式の授業を設置しており、1年次から4年次までゼミナールで学ぶことができる。しかも、ゼミのほとんどが少人数によるプレゼンテーションを重視した授業を展開している。 また、ゼミナールの調査、研究活動を通じて、商店街振興、農山村環境保全、地方自治体の福祉政策提言など、産学官連携の取組を実施しているゼミがある。また、外部のゼミと政策研究を競うなどの積極的な活動を行っているゼミもある。さらに、Oh-o!Meijiシステムを活用した授業用資料の配付を始め、授業理解度を確認するため、レポート機能を活用した小テストやアンケートの実施なども一部の授業では既に実施されている。	政治経済学部ではゼミ指導体制のもとに導入教育及び専門教育に関する3種類のゼミナールを通じて、学生の自主的な学習活動が学部教育の特徴となり、大教室授業では不可能な個別指導を可能としている。また専門演習は卒論執筆が単位取得のための必修であると同時に、卒業認定条件にもなっている。これにより学生にとって入学時から卒業時までのきめ細かな指導が可能となる。	アクティブラーニングは通常の講義科目では授業でディスカッションやケーススタディ、ワークショップを実験的に行っているところもあるが、一般的ではない。	【教養演習】と【基本演習】の一本化を進めており、学生によるゼミ履修をさらに促進する。また、【専門演習】も、成績評価方法を通年から半期に改善し、学生の授業参画実態と習熟実態を詳細につかめる体制に、これも2018年度から実施する。	アクティブラーニングに対する研修を、FD委員会を通じて行うとともに、他学部等の実績を参考にしつつ、,2017年度はアクティブラーニングの調査、研究を行い、ゼミナ、研修会のメニュー開発を進め、2018年度以降、ゼミナ、研修会を開催していく。	
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか							
a	◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること。 【約300字】	① シラバスの記載項目は全学部統一様式となっている。学部開設科目に関して、シラバス作成依頼を関係する全教員にしている。 ② シラバスは冊子配布しており、学生は履修登録前に授業内容を確認することが可能である。					

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		現状の説明 C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください	評価		発展計画		
			効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
b	●シラバスと授業方法・内容は整合しているか（整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握）。 【約400字】	毎学期に実施している授業アンケートにおいて、シラバスと授業方法・内容は整合しているかについて調査を行っている。シラバスの到達目標の達成度については、毎学期に実施している授業改善アンケートにおいて、「授業で教えられたことは、シラバス等で授業前に示されていた学習目標と合致していますか」の調査項目を通じて、調査している。これらの項目についての政治経済学部学生の満足度は、2014年度秋学期の調査ではそれぞれの項目について、「そう思う」「ややそう思う」の回答が41.3％，28.6％であった。		「1週間の授業外学習時間」は、15.4％が1時間未満であり、単位制度の想定する時間数を下回っている学生層が一定数存在する。		シラバスや授業中における口頭での学生への指示では効果が見られないことから、Oh-o! Meijiシステムを活用した事前課題、事後課題の指示により、教員からの支持内容な保全できる方法を2017年度から検討していく。	教職員の協力を得ながら、Oh-o! Meijiシステムを活用した事前課題、事後課題の指示を通常の講義科目での導入を進める。
c	●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】	① シラバス作成にあたっては、学部長から各教員に原稿作成依頼文書を発送することにより依頼するとともに、作成にあたっての注意事項を示している。内容に関して確認を行い、不備がある場合については、教務主任と事務担当者が確認を行い、授業内容に関する表記が統一される等適正なシラバスとなるように必要に応じて各教員へメールにて修正指示を行っている。 ② シラバスに基づいた授業を展開するため、語学科目、体育科目については、年に1回、次年度担当者が専任教員・兼任教員合同の会議を実施し、講義内容をはじめ、シラバス記載の上で統一を図る事項（授業の到達度、使用教科書、評価基準等）の確認を行っている。 ③ 「2015年度大学における学びに関するアンケート」では、「1週間の授業外学習時間」は、15.4％が1時間未満であり、単位制度の想定する時間数を下回っている学生層が一定数存在する。また、「科目の予習・復習を行う時」にシラバスを参照する学生は、37.9％であることを考え合わせると、事前・事後学習に関する指示が不明瞭であることが窺われる。					

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画			
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。			効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか								
	a	◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約200字】	① 成績評価についてはG P A制度を導入しており、基準については便覧に明記している。 ② 成績分布に関して、3学科において、3学科の平均G P Aは2.19、政治学科2.32、経済学科2.11、地行学科2.31となっており、ほぼ均衡しているといえる。	学部平均および3学科のG P A平均値はほぼ接近しており、学部全体としての成績評価に偏りはない。		成績評価におけるSやAの割合などに関して、担当教員の間で相違が今後も生じないよう、継続していく。2017年度からは履修者数がおおむね100人以上の講義ではSとAの割合を受験者数の30%を目安とするように設定した。		
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか								
	a	◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約400字】	○ 教育内容・方法の改善プロセスについては、従来、学部の教育目標の設定とそれを達成するためのさまざまな検討・改革を、学部執行部をはじめとして、カリキュラム改革推進委員会(2015年度から毎月開催)、役職者会議(隔週開催)、学部教育振興プロジェクト委員会(隔月開催)で継続的かつ組織的に行ってきた。また、修学指導委員会(各学期2回開催)を通じて成績不良者を段階別に振り分け、クラス担任、ゼミ担当教員の協力のもと、注意喚起、二者面談、三者面談を行い、個別に履修指導を行っている。					
	b	●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。 【約400字】	○ 授業改善アンケート 政治経済学部では一教員一講義科目の授業改善アンケートを教授会などで広報しており、多くの教員が授業改善アンケートを利用している。 ＜2016年度アンケート実績＞ 春学期 総教員数103名中、実施した教員は39名(実施率37.9%)、実施科目数190。なお、実施率は教授が31.9%、准教授は45.5%等。 秋学期 総教員数103名中、字視した教員は51名(実施率49.5%)、実施科目数206。なお、実施率は教授が39.1%、准教授が59.1%等。		授業改善アンケートの実施する教員割合が全体として50%未満と低調である。改善が必要である。		講師控え室にてアンケート調査票を教員自らが履修者数分をピックアップする方法から、教員各自のメールボックスに配付する方法にする。特に、専任教員は講師控え室に立ち寄らず、教室に移動することが多いため、直接、アンケート調査表を配付することで、アンケート実施状況を改善する。	アンケート調査票自体の設問内容の見直し、修正を行い、かつ調査結果を教員各自の改善活動に繋げると同時に、その改善策の全教員への情報共有の仕組みを構築する。

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を 評価する項目です。		現状の説明		評価		発展計画	
						「改善を要する点」に対する発展計画	
		G列の点検・評価項目について、 必ず記述してください		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	(中長期的対応) H列にあれば記述
	C ●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	教育内容・方法の改善プロセスについては、従来、学部教育目標の設定とそれを達成するためのさまざまな検討・改革を、学部執行部をはじめとして、カリキュラム改革推進委員会（定期的に開催）、役職者会議（隔週開催）、学部教育振興プロジェクト委員会（隔月開催）で継続的かつ組織的に行ってきた。また、修学指導委員会（各学期2回開催）を通じて成績不良者を段階別に振り分け、クラス担任、ゼミ担当教員の協力のもと、注意喚起、二者面談、三者面談を行い、個別に履修指導を行っている。 このうちカリキュラム改革推進委員会は、2017年度以降、カリキュラム改革を進めている。その内容は、3年進級時の原級制度の導入、1・2年次演習科目の教養演習と基本演習の統合による設置科目数の充実、3・4年次の卒論演習の半期セメスター化による留学送り出し、受け入れ態勢の整備と学習成果の評価の厳格化となっている。 また、「明治大学における学びに関するアンケート」では、授業形態・方法の満足度を調査しており、満足の割合が、「定期的に課題が課される授業」が約69%、「小テスト（確認テスト）が課される授業」が約71%と高いため、対象授業の増かについて検討を始めている。					

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 4. 成 果

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画			
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか								
b	●学位授与にあたって重要な科目（基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など）の実施状況。 ●学習成果の「見える化」（アンケート、ポートフォリオ等）に留意しているか。 【約400字】	① 学位授与にあたり重視する科目として、2年間のゼミナール科目があり、卒業論文を義務付けている。ゼミナールに入室している学生の割合は、毎年約8割である。 ② ACEプログラム（英語学習）による段階的な英語能力の向上について、TOEIC®スコア600点以上の学生が2008年度275名から2016年度には1327名へと増えており、うち700点を超える学生は約569名（全学部生の12%）となっている。これら語学教育を基盤に、派遣留学生は2016年度では242名となっている。 ③ 学部独自の1～3カ月の短期研修プログラムもUCバークレー校、UCアーバイン校、UCデーヴィス校、UCロサンゼルス校、ボストン大、シラキュース大、サセックス大、ノースイースタン大、南カリフォルニア大、リヨン政治学院、延世大、シーナカリンウィロート大、ロンドンスクールオブエコノミクス、エサデビジネススクールと拡大している。 ④ 学習成果の可視化に留意している事項として、10月にはゼミナール活動の研究成果を発表する「ゼミナール発表会」があり、30前後のゼミナールによる発表会が行われている。ゼミナール活動の成果物として「政経セミナー」を毎年発行している。						
	●学位授与率、修業年限内卒業率の状況	4年生の2016年度卒業生の学位授与率は在籍者数1,071人中合格者897人、83.8%であった。2013年度は82.9%、2014年度は83.0%、2015年度は84.7%であった。なお、2016年度の学科別の学位授与率は政治学科82.4%、経済学科83.2%、地域行政学科は87.9%で、ほぼ拮抗していた。 なお、2013年4月に入学した学生数は983人、2017年3月に卒業した学生数は819名で、標準修業年限内卒業者率は83.3%であった。	ゼミを通じた卒論執筆と発表、英語学習を通じたTOEIC®スコアの向上、留学促進プログラムによる留学の拡大。こうした教育を通じてグローバル化への考え方が学部内に浸透しつつある。		「ゼミナール発表会」参加ゼミの倍増、卒業生の50%をTOEIC700点以上、海外留学学生数の維持とダブル・ディグリー、デュアル・ディグリー留学の倍増。			
	●卒業生の進路実績と教育目標（人材像）の整合性があるか。	学習成果が試される就職について、業種別の就職率に例年あまり大きな変化は見られないが、堅調に推移し、2016年度卒業生の就職率は89.8%と全学平均よりも高い。						

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 4. 成 果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を 評価する項目です。		現状の説明 C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください		評価 効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述 改善を要する点・理由 F列の現状から記述		発展計画 「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目 「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
C	●学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）を実施しているか。 【約400字～600字】	① 学部独自の学生アンケートは行っていない。 ② 就職先の評価、卒業生評価については、行っていない。 ③ 学部独自の卒業生アンケートは行っていない。		学部独自での卒業生アンケートなどを実施する必要がある。		2014年度まで実施していた学部独自の学生アンケートの復活と学部独自の卒業生アンケートを2017年度以降、再度実施を検討する。 2017年度から100分授業となったことを契機に、学生が主体的に学ぶ「グループワーク」「フィールドワーク」を伴う教授法の検討及び普及を開始する。	学部独自の学生アンケートの復活と学部独自の卒業生アンケートを活用した就職先の評価、卒業生評価を2018年度以降からの実施。
	●学生の自己評価を実施しているか。 【各約300字】	「明治大学における学びに関するアンケート」において、「少人数によるゼミナールや演習」75.4%、「教室での講義」72.3%、「小テストが課せられる授業」71.3%と満足度が高い。しかし、「グループワーク」「フィールドワーク」を伴う授業を経験していない割合が約3割あり、アクションラーニングを経験できる授業形態を増やす必要がある。					
		「明治大学における学びに関するアンケート」では、学習成果の自己評価を調査しており、「入学して、自分自身が成長したか」の項目について、成長または少し成長した、の割合が72.3%で、全学平均よりも低い。なお、問21に関連し、本学部のDPに定める具体的到達目標として定める項目である「教養としての知識」現代社会を理解する知識は「身についた」の割合がそれぞれ88.7%、83.6%と非常に高く、DPの目標達成度は高い。					

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 4. 成 果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を 評価する項目です。		現状の説明 C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください	評価		発展計画		
			効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(2) 学位授与（卒業・修了判定）は適切に行われているか							
a	◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎（研究科）学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準（学位論文審査基準）を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】	卒業要件は「所定の科目を124単位以上修得していること」であり、このことについては学部便覧に掲載している。なお、卒業要件は各学年におけるガイダンスで周知し、シラバスに明記している。					
b	●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】	卒業判定に際しては、学則及び学位授与規程に基づき、「役職者会議」で原案を作成し、これを「教授会」で審議して、学位授与方針に記載してある修得単位数や具体的到達目標に沿って適切かつ慎重に行っている。					

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 5 学生の受け入れ

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。			効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか (「AP」の全文記述は不要です)							
a 「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき知識等の内容・水準」の明示							
◎理念・目的，教育目標を踏まえ，求める学生像や，修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を，学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物，WEBサイト等によって，学生の受け入れ方針を，受験生を含む社会一般に公表していること。 【約400字】		① 政治経済学部の入学者の受入方針において，求める学生像として「外国語によるコミュニケーションにおける基礎的な能力」「社会科学，人文科学，自然科学の基礎的」の2点を定め，修得しておくべき知識等の内容・水準を明示している。 ② 入学者の受入方針の公表について「入学試験要項」及び大学ホームページにおいて公開し，受験生を含む社会に幅広く公表している。					
(2) 学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか							
a ●学生の受け入れ方針と入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。 【約800字】		本学部の入学者選抜は，一般入試として「一般選抜入試（3科目）」，「大学入試センター試験利用入試（前期：3科目・7科目，後期：7科目）」，「全学部統一入試（3科目）」を実施している。また，特別入試として「グローバル型特別入試（旧帰国生入試）」，「留学生入試」，「スポーツ特別入試」を行っている。さらに，推薦入試として「付属校推薦」と「指定校推薦」を実施している。					
(3) 適切な定員を設定し，入学者を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか							
a 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性							
◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.00である。 ◎学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。 ◎学部・学科における編入学定員に対する編入学生数比率が1.00である（学士課程）。 【約200字】		① 過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の学部平均は1.11であり，学科ごとの比率は，政治学科1.06，経済学科1.11，地域行政学科1.14で概ね適切である。 ② 2017年度の収容定員は4学年で4,000名，在籍学生数は4,673名であり，収容定員に対する在籍学生数比率は1.17である。政治学科1.12，経済学科1.18，地域行政学科1.19で概ね適切である。 ③ 2017年度の外国人留学生の入学者は，11名であり全入学者に占める割合は1.0%となっている。2019年度以降の入学形態別募集人員を決める際の要検討事項とする必要がある。	2017年度入試において入学定員に対して適正な数の入学者数を確保できた。		2018年度入試の合否判定では，入学定員を1.00倍未満にする判定を行い、定員超過率を1.00にまで削減する。		
b 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応							
◎現状と対応状況 【約200字】		定員の管理は概ね適切に管理されている。					

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 5 学生の受け入れ

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(４) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか							
a	●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【４００字】	入学者の受入方針を定期的に見直す機関として、学部に「入試制度検討委員会」があり、執行部とともに検証し、教授会において入学試験要綱（入試方法、科目、配点等）を決定する際は、入学者の受入方針に即したものとなっているかを毎年度確認している。 また、学部の教育水準の維持・向上を目的とした「政治経済学部将来構想委員会」を設置しており、学部適正規模（収容定員）については、入試制度の在り方も踏まえて一般入試、推薦入試、特別入試政策等との関係で総合的に検討している。 さらに、入試制度改善・検討委員会、修学指導委員会と役職者会は、上述した入試形態別入学者の１年次から４年次卒業に至るまでの学業成績GPAとTOEIC®スコアの推移を把握することで、入試形態別の学生に対する修学指導の資料としている。この結果を用いて、指定校推薦入学の指定校取り消しの作業を行ってきたが、2015年度以降、問題学生を受け入れることはほぼ無くなった。 2017年度入試では、大学入試センター利用入試後期日程の廃止、全学部統一入試を従来の４科目方式から３科目へと改善を行うとともに、グローバル型特別入試を導入した。 また、2015年度実施「大学における学びに関するアンケート」では、入学者の志望度を調査しており、学年によって多少の差はあるが、第三志望以下が32％、第一、第二志望併せ67％であり、不本意入学者は比較的少ないことがわかる。	入試形態別入学者の1年次から4年次卒業に至るまでの学業成績GPAとTOEIC®スコアの推移の把握が入学後の修学指導、入試制度の改善（指定校の選定）に貢献している。今後、こうした成績間の相関等を検証しつつ、より効果のある教育の在り方を検討していきたい。		現在、入試形態別入学者の1年次から4年次卒業に至るまでの学業成績GPAとTOEIC®スコアの推移の把握に留まっているが、今後、実施する全学統一入試の科目数変更、新たに導入するグローバル型入試制度を検討事項に加え、同入試制度の要件見直などの資料としていく。		

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 6 学生支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を 評価する項目です。		現状の説明 C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください	評価		発展計画			
			効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1)学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか								
	a	●修学支援に関する方針を、理念・目的、 入学者の傾向等の特性を踏まえながら定め ているか。また、その方針を教職員で共有 しているか。 【約200字】	① 修学支援方針は「政治経済学部 2017年度教育・研究に関する年 度計画書」(2017年6月作成)において、「きめ細かな修学支援」と 定めている。 ② これは学部内に設置した修学指導委員会等、各種委員会の答申を 年度計画に反映した後、教授会にて審議・承認されており、教職員 共に共有されている。 ③ この方針は明治大学ホームページにも掲載され、学生に対しても 公表されている。					
	b	●方針に沿って、修学支援のための仕組み や組織体制を整備し、適切に運用している か。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】	○ 2013年4月の入学者のうち標準修業年限内の退学者は40名、退学 率は4.1%であった。このような中途退学の理由として無視できない 大きさになっているのが、経済不況による学費未納及び滞納による 退学である。学部では、退学者の経済状態の改善による復学希望に 対しては面接試験の実施などにより対応している。 当該学生については、その程度に応じては本学部の学生部委員が対 応するが、個々の教員が対応しているケースも多い。また状況に よっては、執行部で対応することもある。なお、不登校事例につい ては、学部事務室職員が積極的に対応しており、父母、友人などか らの情報提供を受けて適切に判断している。 ○ 成績不振が続く学生に対しては、退学勧告も含めた修学指導を行 うことにした。なお、GPAの導入によって成績チェックが容易に なり、成績不振者には警告書を本人・父母宛てに発送している。こ れは、本人にはさらなる努力と学習意欲を喚起させるものであり、 父母には実情を認識してもらうことを目的としたものである。これ は父母会でも活用している。 また、ゼミナールに入室した学生には、成績通知書等の写しを指導 教員に通知するなど、指導教員が学生の成績状況等を把握し、適切 なアドバイスを行うようにしている。	認定校・協定校等への 短期留学、長期留学を 経験した学生による外 国人留学生に対するサ ポート体制は、受け入 れ、送り出し学生間の 人的ネットワークの構 築に繋がっている。こ れにより新たな留学生 の受け入れや本学部学 生の留学に際して、留 学準備等に対する支援 がスムーズに行われる ようになった。	成績不振が続く学生に 対する対応を修学指導 委員会を中心に、クラ ス担任、ゼミナール担 当教員の協力のもと、 個別対応を行っている にもかかわらず、呼び たしに応じない(応答 がない)学生(父母の 返答もない場合有り) が毎年10名前後発生し ており、きめ細かな対 応の限界となってい る。	認定校・協定校等への 短期留学、長期留学を 経験した学生に加え て、休学して私的に留 学した学生も加えた外 国人留学生に対するサ ポート体制を構築す る。	成績不振のみならず、 父母への情報提供、連 絡を継続すると共に、 応答のない学生、父母 に対しては、通常郵便 では無く、書留等、郵 便物の受理状況がわか る方法に変更する。	
			全学の制度を運用している。					
			全学の制度を運用している。と同時に、認定校・協定校等への短期 留学、長期留学を経験した学生による外国人留学生に対するサポー ト体制を設けている。					

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 6 学生支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を 評価する項目です。		現状の説明	評価		発展計画		
			効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
		学部機関誌「政経フォーラム」を通じた特集記事を通じて、毎年、様々なテーマ（2015年度は「現行カリキュラム改革に関する学生ヒアリング」をテーマに、3・4年生の学生14名とカリキュラム改革推進委員会の委員長、地域行政学科長にもご参加いただいた座談会を開催し、同誌に掲載後、全教員に配付）で学生との座談会を実施している。					
(2)進路支援に関する方針を定め、学生への支援は適切に行われているか。							
a	●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	① 修学支援方針は、「政治経済学部 2017年度教育・研究に関する年度計画書」（2017年6月作成）において、「入学時から卒業するまで一貫した進路支援」と定めている。 ② これは学部内に設置した学部教育振興プロジェクト委員会による年度計画を教授会にて審議・承認されてた後、教職員共に共有されている。 ③ この方針は明治大学ホームページにも掲載され、学生に対しても公表されている。					
b	◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	○ 政治経済学部独自のインターンシップを開催し、民間企業のみならず公務員志望者のための地域行政学科3年生を対象とした「地域インターンシップ」を行っている。 ○ 就職支援セミナーの開催、学部教育振興プロジェクトによる、学生の就職支援に取り組んでいる。キャリア教育支援の一環として、「就業力育成総合講座」を開講している他、全学年を対象に「起業家講座」「国際社会におけるキャリア入門講座講座」を実施するとともに、3年生全員を対象に就職支援セミナー、全学年女子学生を対象とした明女のためのキャリアデザインセミナーを開催している。 ○ R-CAP(就職適性検査)の受講、就職支援セミナーの充実などを行っている。 ○ 政治経済学部が運営する基礎マスコミ研究室では、ジャーナリストやマスコミ業界を志望する学生をサポートするための講座等が用意されている。 ○ 「企業実習」「社会実習」が開設されており、「企業実習」は3年次配当科目で、「ビジネス・インターンシップ」コースと「企業研究」コースの2つから構成されている。2016年度の受講生は、100名を越えており、学生の意欲は高い。また「社会実習」は、1～4年次配当科目で、NPOなどにおけるボランティア活動を対象としたものである。 また、地域行政学科では、2004年度から「地域研究インターンシップ」を実施している、さらに学科横断科目として「就業力育成総合講座」なども開講されている。		全学的な就職支援活動（セミナー、講座等）の充実に伴い、学部独自に展開してきた就職支援セミナー、女子学生のためのキャリアカンファレンス（現：明女のためのキャリアデザインセミナー）への参加学生が、従来、それぞれ在校生の70%程度の参加であったものが30%程度に落ち込んでいる。 また、卒業後、進みたい方向を決めている割合、さらには行動している学生の割合は過半数を超えているとはいえ、進路が不明確であることは学習意欲にもいい影響を与えないことから、この割合を上げていく必要がある。		2018年度までに学部教育振興プロジェクトによる各種プログラムの開催日程、時期の見直しによる学生の就職活動にマッチした運営を行う。また、既存のプログラムで参加者数の減少が激しいものについては、プログラム内容の変更、開催規模の縮小を行う。さらに、卒業後の進路を自主的に見出していく情報提供に繋がる講座（就業力育成総合講座、起業家養成講座、各種インターンシップ）への受講を促すための広報活動として、学部ホームページでの情報提供、Oh-o! Meijiシステム の個人ポータルへの情報提供を行っていく。	

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 6 学生支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を 評価する項目です。		現状の説明	評価		発展計画		
					「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
		全学年向けに就業力育成総合講座，3年次向けに企業実習，地域研究インターンシップを開講し，学生に対する就業力の育成に注力している。 また，グローバル化への対応として，「国際的に活躍できるグローバル人材育成」を目指し，前述した学部教育振興プロジェクトの中で，TOEIC®をはじめとする語学検定試験への受験機会の充実を図ってきた。さらに，海外の協定校，認定校向けに学生の短期集中，半期，長期の留学を推進している。 就業力，グローバル人材に加えて，「将来の研究者の養成」を目指して，政治経済学研究科との連携による大学院進学説明会を和泉，駿河台の両キャンパスで実施している。また，成績優良者は大学院，博士前期課程の講義科目を履修できる制度を導入することで，大学院進学希望者が増えることが期待されている。					
		「2015年度明治大学における学びに関するアンケート」問28及び29において，進みたい方向を決めている割合，さらには行動している割合は，それぞれ54.9%，57.4%で，全学平均よりも若干低い割合である。					

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 10 内部質保証

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画			
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか								
	a	◎自己点検・評価を定期的 to 実施し、公表していること。 【約400字】	政治経済学部では、自己点検・評価について役職者会では随時、自己点検・評価委員会は年3回の検討を行い、その結果については大学ホームページにて公開している。なお、自己点検・評価委員会のメンバーは、教務主任2名、全学的な自己点検・評価委員の経験者1名、学部執行部経験者2名で構成されている。しかし、2014年度まで実施していた学部独自の学生アンケートが4年間実施されていない。一方、学生から直接、入学動機、学部への期待、将来像等について情報収集する機会を増やし、新年度開始時に実施されるガイダンス、履修個別相談会、通年で実施されているオフィスアワーを展開している。ここで収集された情報を役職者会、学科会議、カリキュラム改革推進委員会に集約し、カリキュラム改革の基礎資料としている。		『報告書』の作成と本学の教学に重要な位置を占める『教育・研究年度計画書』の作成の間には時間的なずれがあるため、『報告書』が教育・研究等の改善のためにタイムリーに、かつわかり易くフィードバックされるようなシステムの構築が必要である。		役職者会と自己点検・評価委員会の連携を強め、自己点検・評価委員会の機能を充実と現状、トップダウン的な運営からボトムアップ的な運営に転換を図り、教員の理解と協力を得ることの出来る活動手法を調査、検討する。	自己点検・評価委員会の機能を充実と現状、トップダウン的な運営からボトムアップ的な運営を実現できる制度と委員会を新たに導入、設置する。
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか								
	a	●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織（評価結果を改善）を整備していること。 【800字～1000字程度】	① 本学部の内部質保証の基本方針は、「2017年度教育・研究に関する年度計画書」（2017年6月作成）「10 内部質保証」において掲載している。 また、「年度計画書」の作成にあたり、自己点検・評価報告書の「発展計画」を参考にしている。 ② カリキュラム改革・推進委員会や将来構想委員会等各種委員会では、現状をより具体的に把握し、有効な改善策を策定するため、課題を分担し検証と改革を行っている。					
		2017年度も「カリキュラム改革の推進」「入試制度の改善」「国際化プログラムの推進」の3点を、2017年度の年度計画書に取り入れつつ、学部内の各専門委員会などで積極的に議論している。特に、2015年度から検討してきたカリキュラム改革推進委員会による新カリキュラムの答申を受け、2017年度からカリキュラム改正を実施したところである。「入試制度の改善」については、全学部統一入試を4科目から3科目へ、また特別入試の帰国生入試を改正し、グローバル型特別入試を2017年度入試から実施している。最後に、「国際化プログラムの推進」については、留学促進と学生の留学実現の観点から、政治経済学としての将来の方向性を定め、ワーキンググループを立ち上げて今後審議することとなっている。			「年度計画書」と「自己点検報告書」の作成が十分に連動していないで、自己点検評価のプロセスの認識が共有されていない。 「国際化プログラムの推進」については、留学促進と学生の留学実現の観点から、予算措置の検討に留まった。		「年度計画書」と「自己点検報告書」の作成を意識して連動させるための、情報共有を図る委員会を設置する。 また、改善活動を円滑化するため、教職員の通常業務に支障をきたすことの無い手法を一部の部門で導入実験を行い、順次、横展開していく。 「国際化プログラムの推進」については、留学促進と学生の留学実現の観点から、予算措置に対する全学的な対応を求めていく。	

2016年度 政治経済学部 自己点検・評価報告書

基準 10 内部質保証

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		現状の説明		評価		発展計画	
						「改善を要する点」に対する発展計画	
		G列の点検・評価項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(中長期的対応) H列にあれば記述
	●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること	学外者の意見について、企業実習がテンプスタッフ株式会社に外注されていることから、自習中および実習後の学生による報告書及び報告会の結果を分析し、次年度以降の企業実習の改善に役立てている。					
	●学外者の意見を取り入れていること	特になし					